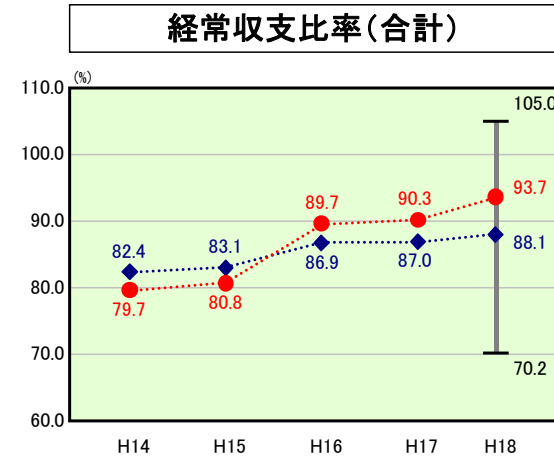


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 志免町

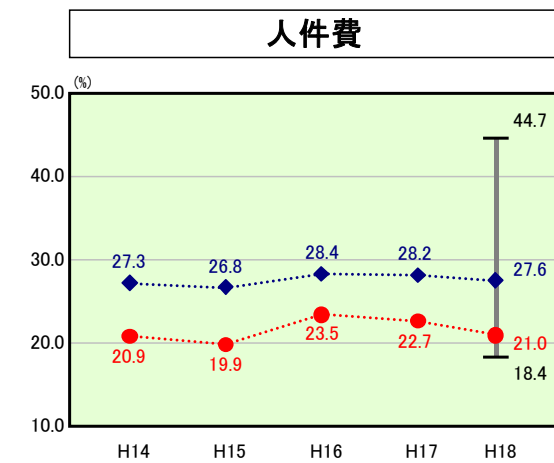
経常収支比率の分析



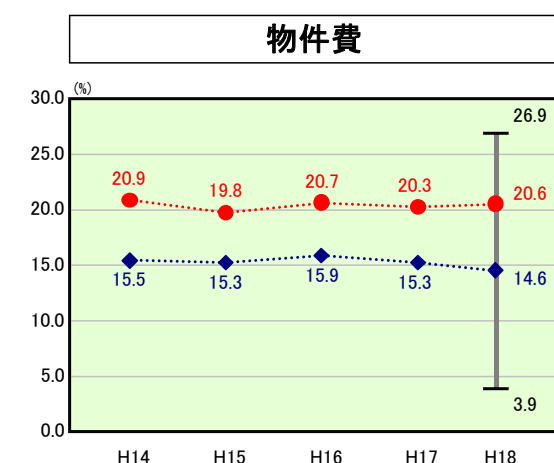
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	41,614人(H19.3.31現在)
面積	8.70 km ²
歳入総額	9,815,460千円
歳出総額	9,405,594千円
実質収支	397,334千円

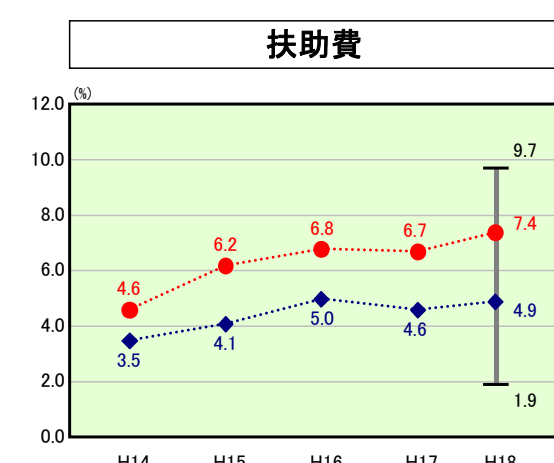
H18類似団体内順位
118/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



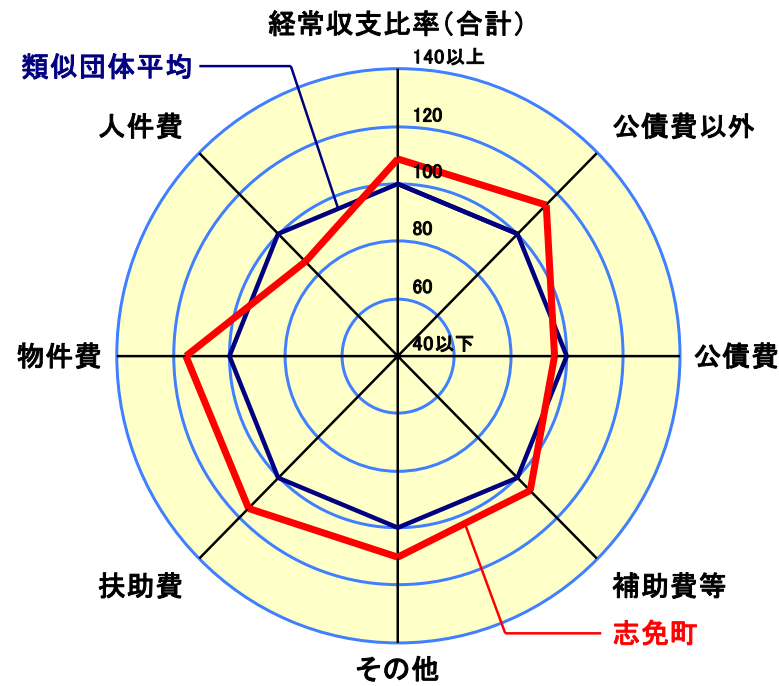
H18類似団体内順位
11/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



H18類似団体内順位
145/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
144/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として類似団体平均より給与水準は若干高いものの、職員数が少ないことがある。これは職員の退職者の不補充や学校給食の民間委託などの定員適正化計画を行っていることによる。また、人件費に準ずる費用(賃金や繰出金の人員費相当分)を含めたところでも平均を下回っており、今後も定員の適正化に努める。なお、志免町財政再構築プランにおいて、平成17年度から5年間で人件費総額210百万円削減することを目指している。

○物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員の退職者不補充による嘱託職員等の増加のための賃金や学校給食民間委託による委託料が増加しているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

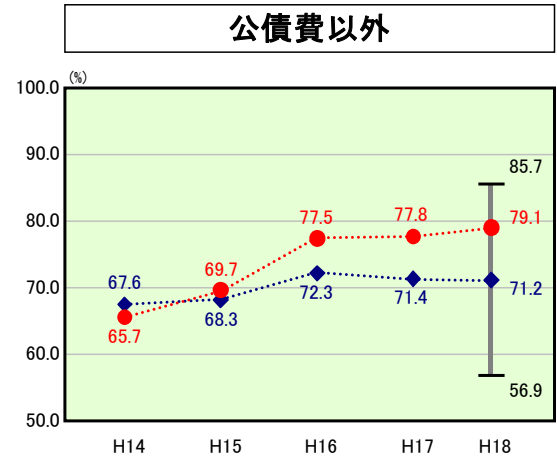
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、乳幼児医療費の拡大や障害者に係る扶助費の増加が上げられる。扶助費全般に対し、単独事業を中心に給付の見直しを行うことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
補助費その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、ごみ処理を他の自治体の設置する一部事務組合に委託していることによる負担金が高額となっているのが主な要因である。ごみ減量の啓発や受益者負担の見直しを行い、負担金の上昇に歯止めをかけるよう努める。

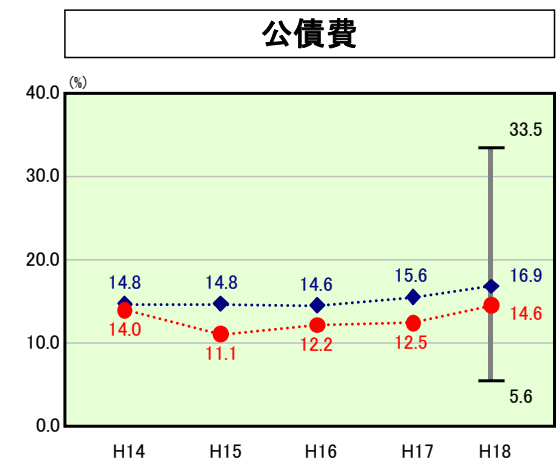
○公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体を下回り、また公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースの人口1人当たり決算額でも類似団体平均を下回る。今後、児童数の増加により校舎の増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるため、計画的に事業を行い類似団体を上回らないよう努める。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額となっているためである。今後、国民健康保険事業会計においては、国民健康保険税の適正化や医療費削減のための保健事業を行うことにより、普通会計の負担額の減少に努める。

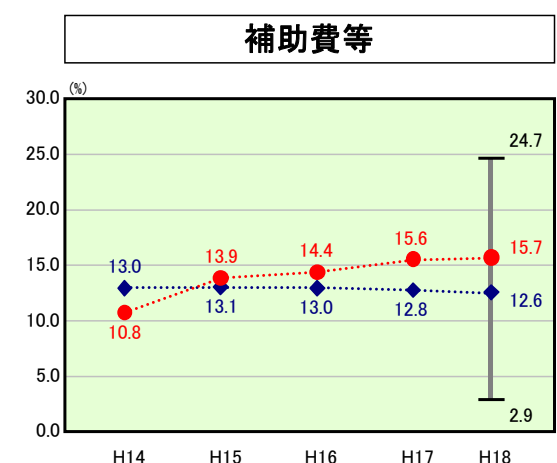
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成14年度及び平成15年度に大幅に増加したのは、総合福祉施設の建設を行ったためであり、その減少し、類似団体平均を下回っている。今後、児童数の増加による校舎の増築や耐震補強工事など大規模事業が見込まれるため、計画的に事業を行い類似団体を上回らないよう努める。



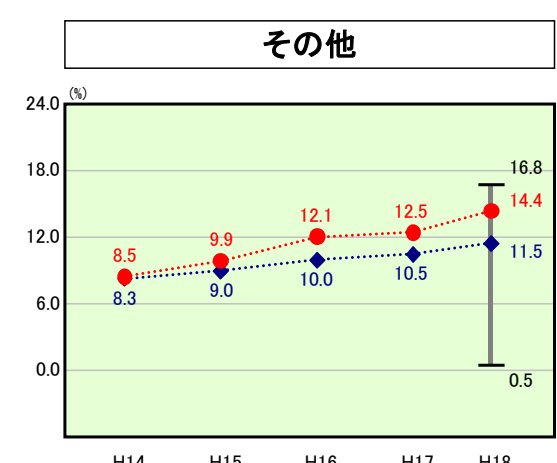
H18類似団体内順位
142/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



H18類似団体内順位
51/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



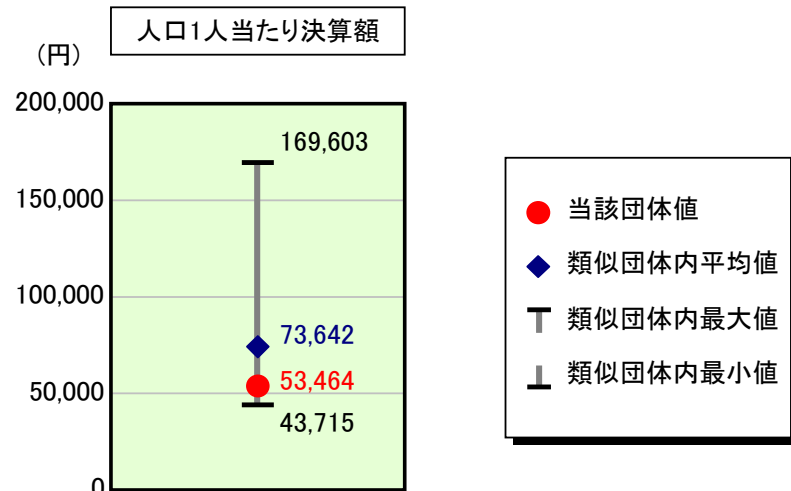
H18類似団体内順位
105/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
130/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



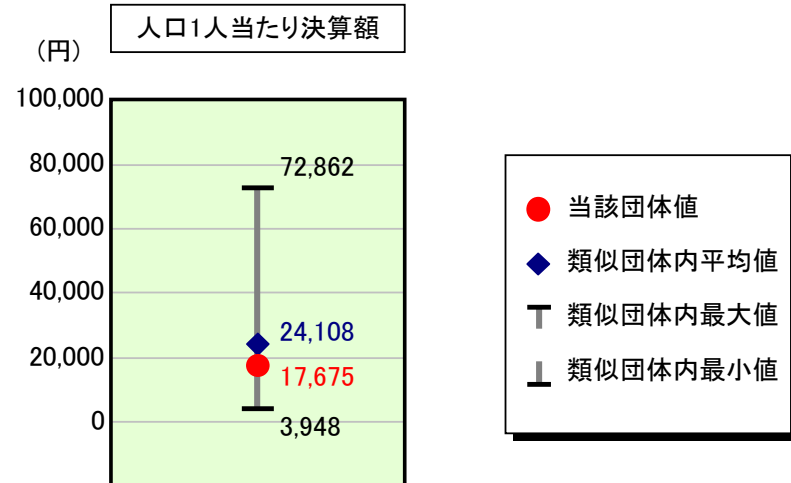
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,807,210	43,428	62,819	▲ 30.9
賃金(物件費)	284,252	6,831	4,087	67.1
一部事務組合負担金(補助費等)	239,020	5,744	7,782	▲ 26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,014	1,346	3,100	▲ 56.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,287	415	1,338	▲ 69.0
▲退職金	▲ 178,938	▲ 4,300	▲ 5,638	▲ 23.7
合計	2,224,845	53,464	73,642	▲ 27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.54	7.08	▲ 2.54
ラスパイレス指数	98.6	95.6	3.0

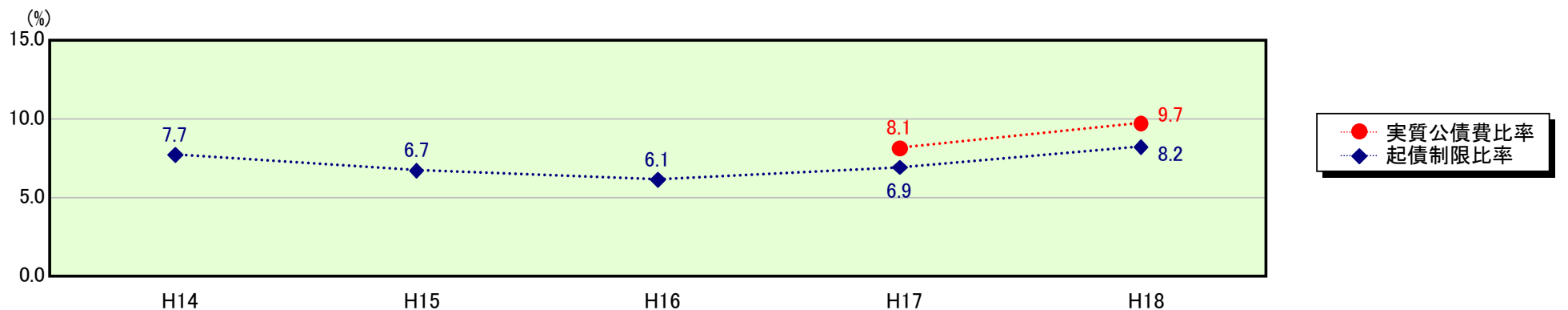
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

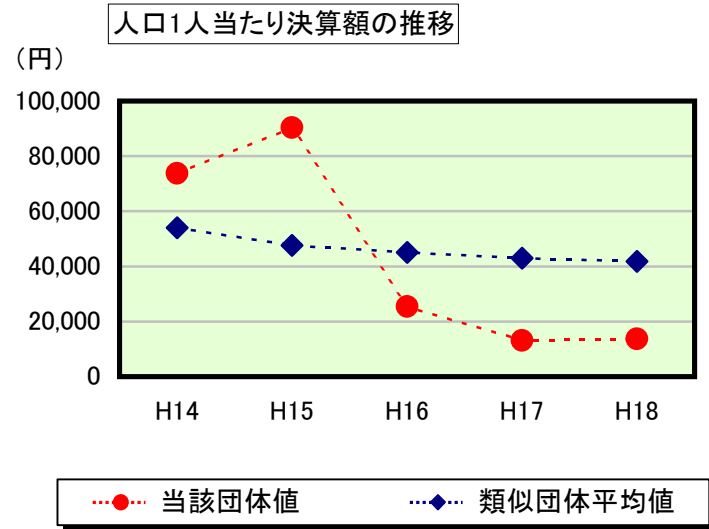
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,039,670	24,984	35,094	▲ 28.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,244	8,152	9,900	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,860	2,087	3,982	▲ 47.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,134	268	1,698	▲ 84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 741,397	▲ 17,816	▲ 26,583	▲ 33.0
合計	735,511	17,675	24,108	▲ 26.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,858,119	73,714	123.3	54,062	▲ 5.9	129.2
うち単独分	935,412	24,125	31.3	36,730	▲ 6.8	38.1
H15	3,587,647	90,344	22.6	47,639	▲ 11.9	34.5
うち単独分	580,062	14,607	▲ 39.5	31,831	▲ 13.3	▲ 26.2
H16	1,025,958	25,382	▲ 71.9	45,066	▲ 5.4	▲ 66.5
うち単独分	1,024,032	25,334	73.4	32,800	3.0	70.4
H17	540,089	13,082	▲ 48.5	42,971	▲ 4.6	▲ 43.9
うち単独分	438,994	10,633	▲ 58.0	27,006	▲ 17.7	▲ 40.3
H18	570,426	13,708	4.8	41,759	▲ 2.8	7.6
うち単独分	419,484	10,080	▲ 5.2	25,833	▲ 4.3	▲ 0.9
過去5年間平均	1,716,448	43,246	6.1	46,299	▲ 6.1	12.2
うち単独分	679,597	16,956	0.4	30,840	▲ 7.8	8.2